

## 荻野道雄先生の履歴と業績

昭和12年1月7日生

### 学歴

昭和31年4月	中央大学法学部入学
昭和35年3月	中央大学法学部卒業
昭和35年3月	中央大学法学部〔法学士〕
平成19年4月	亜細亜大学経済学部名誉教授

### 職歴

昭和35年4月～昭和37年3月	経済企画庁戦後経済史編さん室勤務
昭和37年4月～昭和49年6月	経済企画庁調査局内国調査課勤務
昭和49年7月～昭和58年3月	経済企画庁調査局内国調査課主査
昭和58年4月～昭和58年8月	経済企画庁調査局内国調査課課長補佐
昭和58年9月～昭和60年5月	経済企画庁物価局物価調査課課長補佐
昭和60年6月～昭和62年3月	経済企画庁経済研究所国民所得部
昭和60年6月～昭和62年3月	経済企画庁国民経済計算調査室長
昭和62年3月	経済企画庁退官
昭和62年4月～平成19年3月	亜細亜大学経済学部教授
平成1年4月～平成2年9月	経済学部教務主任補佐
平成2年10月～平成3年3月	経済学部教務主任
平成3年4月～平成6年3月	経済学部学生委員
平成6年4月～平成8年3月	経済学部就職委員
平成7年4月～平成10年3月	経済学研究科委員長
平成10年4月～平成12年3月	経済学部入試委員
平成13年4月～平成17年3月	経済学研究科大学院委員
平成15年4月～平成18年3月	経済社会研究所所長

### 学会及び社会における活動等

昭和62年4月	景気循環学会
昭和63年4月	日本経済政策学会
平成8年4月	環境経済・政策学会
平成元年4月	日本経済政策学会理事
平成9年6月～平成12年6月	亜細亜学園評議員

受章

平成19年11月

瑞宝双光章叙勲

著書・学術論文等の名称	発行日	書名、雑誌名、出版社名等
[著書]		
1.『日本経済展望』	共 昭和55年4月1日	日本評論社
2.『The Contemporary Japanese Economy』	共 昭和60年4月1日	マクミラン社
3.『日本経済と経済活動』(平成6年版)	単 平成6年3月1日	『金融経済基礎コース』地方銀行協会
[学術論文(紀要)]		
1.「近年におけるわが国の在庫循環」	単 平成元年11月1日	『経済学紀要』第14巻第3号
2.「構造変化と企業経営」	単 平成3年11月1日	『経済学紀要』第16巻第2・3合併号
3.「高齢化社会と労働市場」	単 平成7年4月1日	『経済学紀要』第19巻第2号
4.「最近の日本経済と中小企業」	単 平成8年7月1日	『経済学紀要』第20巻第2・3合併号
5.「最近の個人消費」	単 平成10年12月1日	『経済学紀要』第23巻第1号
6.「日本におけるバブルの発生と崩壊」	共 平成11年12月1日	『経済学紀要』第24巻第1号
[学術論文(その他)]		
1.「中小金融機関と金融市場」	単 昭和39年3月1日	『経済月報』経済企画庁
2.「資金配分のメカニズムの検討」	共 昭和39年7月1日	『経済月報』経済企画庁
3.「銀行と企業の結びつき」	単 昭和44年4月1日	『経済月報』経済企画庁
4.「物価上昇下の企業経営」	共 昭和45年8月1日	『経済月報』経済企画庁
5.「需要構造の変化と中小企業」	単 昭和47年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会
6.「インフレ下の中小企業」	単 昭和48年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会
7.「軌道修正する日本経済と中小企業」	単 昭和49年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会
8.「減速経済と企業経営」	単 昭和49年8月1日	『経済月報』経済企画庁
9.「減速経済過程の日本経済と中小企業」	単 昭和50年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会
10.「不況抵抗力の低下とその問題点」	単 昭和51年4月1日	『ESP』経済企画庁
11.「日本経済の現状と産業構造の特質」	単 昭和51年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会
12.「模索する企業行動」	単 昭和51年6月1日	『経済評論』日本評論社
13.「低成長下の企業行動」	単 昭和52年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会
14.「証券市場の役割と現状」	単 昭和53年4月1日	金森久雄・香西泰編『日本経済読本』 東洋経済新報社
15.「構造変化への試練と適応」	単 昭和53年4月1日	『研修テキスト』地方銀行協会

16.「回復する企業の稼働率」	単	昭和54年 3月 1日	『日本経済新聞』「経済教室」
17.「昭和40年代以降の日本経済」	単	昭和56年 4月 1日	『研修テキスト』地方銀行協会
18.「経済記事と経済学の間」	単	昭和56年 5月 1日	『経済セミナー』日本評論社
19.「戦後の工業統計表」(解説編) における産業動向分析	単	昭和57年 4月 1日	通産統計協会
20.「(1)住宅投資、消費支出に循環はあるか」	単	昭和59年 4月 1日	教育社
21.「(2)景気変動と産業活動企業経営」	単	昭和59年 4月 1日	教育社
22.「(3)景気循環と雇用賃金」	単	昭和59年 4月 1日	教育社
23.「(4)石油危機と景気循環」	単	昭和59年 4月 1日	教育社
24.「日本経済と経済活動」	単	昭和63年 4月 1日	『金融経済基礎コース』地方銀行協会
25.「日本経済と経済活動 (改訂版)」	単	平成 4年 3月 1日	『金融経済基礎コース』地方銀行協会
26.「日本経済と経済活動」	単	平成12年 5月 1日	『金融経済基礎コース』地方銀行協会
27.「日本経済と海外直接投資」	単	平成15年 3月 1日	『アジア研究所シリーズ NO.44』 アジア経済研究所
[その他]			
1.「ロンドン・パリ・東京」	単	平成 9年 9月 1日	『経済学紀要』第21巻第2・3合併号